

政策・方針決定過程への女性の参画状況

平成 31 年 1 月 11 日

内閣府

女性の政策・方針決定過程への参画状況の推移

第4次男女共同参画基本計画における政策・方針決定過程への女性の参画拡大に関する52の目標項目で、最新値が更新された45の目標項目のうち、41項目で数値が改善。

項目	成果目標 (期限)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
		(平成26年) 対前 年差	(平成27年) 対前 年差	(平成28年) 対前 年差	(平成29年) 対前 年差	(平成30年) 対前 年差
○国・地方公共団体等						
衆議院議員の候補者	30% (平成32年)	16.6 1.6	- -	- -	17.7 1.1	- -
参議院議員の候補者	30% (平成32年)	- -	- -	24.7 0.5	- -	- -
検察官(検事)	30% (平成32年度末)	21.4 1.0	22.4 1.0	22.9 0.5	23.5 0.6	24.6 1.1
国家公務員採用試験採用者	30%以上 (毎年度)	26.7 -0.1	31.5 4.8	34.5 3.0	33.4 -1.1	34.0 0.6
国家公務員採用者(総合職試験等)	30%以上 (毎年度)	23.9 -0.7	34.3 10.4	33.5 -0.8	34.5 1.0	32.5 -2.0
係長相当職(本省)の国家公務員	30% (平成32年度末)	- -	22.2 -	23.9 1.7	24.2 0.3	25.0 0.8
地方機関課長・本省課長補佐 相当職の国家公務員	12% (平成32年度末)	7.6 0.5	8.6 1.0	9.4 0.8	10.1 0.7	10.8 0.7
本省課室長相当職の国家公務員	7% (平成32年度末)	3.1 0.4	3.5 0.4	4.1 0.6	4.4 0.3	4.9 0.5
指定職相当の国家公務員	5% (平成32年度末)	2.0 0.4	3.0 1.0	3.6 0.6	3.8 0.2	3.9 0.1
国の審議会等委員	40%以上、60%以下 (平成32年)	35.4 1.2	36.7 1.3	37.1 0.4	37.4 0.3	37.6 0.2
国の審議会等専門委員等	30% (平成32年)	22.4 2.3	24.8 2.4	27.7 2.9	26.8 -0.9	27.2 0.4
都道府県の地方公務員採用試験 (全体)からの採用者(注1)(注2)	40% (平成32年度)	32.6 2.3	31.9 -0.7	34.4 2.5	35.3 0.9	35.1 -0.2
都道府県の地方公務員採用者(大 卒程度)(注1)(注2)	40% (平成32年度)	26.1 1.8	26.7 0.6	28.9 2.2	30.6 1.7	31.7 1.1
都道府県の本庁係長相当職の職 員(注2)	30% (平成32年度末)	- -	20.5 -	21.7 1.2	22.2 0.5	22.6 0.4
都道府県の本庁課長補佐相当職 の職員(注2)	25% (平成32年度末)	- -	16.4 -	17.5 1.1	18.4 0.9	19.0 0.6
都道府県の本庁課長相当職の職 員(注2)	15% (平成32年度末)	- -	8.5 -	9.3 0.8	9.8 0.5	10.5 0.7
都道府県の本庁部局長・次長相当 職の職員(注2)	10%程度 (平成32年度末)	- -	4.9 -	5.5 0.6	5.9 0.4	6.4 0.5
市区町村の本庁係長相当職の職 員(注2)	35% (平成32年度末)	- -	31.6 -	32.9 1.3	33.5 0.6	34.0 0.5
市区町村の本庁課長補佐相当職 の職員(注2)	30% (平成32年度末)	- -	26.2 -	27.3 1.1	28.1 0.8	28.5 0.4
市区町村の本庁課長相当職の職 員(注2)	20% (平成32年度末)	- -	14.5 -	15.6 1.1	16.2 0.6	16.7 0.5
市区町村の本庁部局長・次長相当 職の職員(注2)	10%程度 (平成32年度末)	- -	6.9 -	7.5 0.6	8.0 0.5	8.8 0.8
地方警察官	10%程度 (平成35年)	7.7 0.5	8.1 0.4	8.5 0.4	8.9 0.4	9.4 0.5
消防吏員(注2)	5% (平成38年度当初)	2.3 0.1	2.4 0.1	2.5 0.1	2.6 0.1	2.7 0.1
都道府県審議会委員(注2)	33.3%(早期)、 更に40%以上を目指す (平成32年)	30.3 0.8	30.6 0.3	31.2 0.6	31.9 0.7	32.5 0.6
市区町村審議会委員(注2)	30%以上 (平成32年)	25.2 0.9	25.6 0.4	26.0 0.4	26.2 0.2	26.6 0.4
独立行政法人・特殊法人・認可法人の部 長相当職及び課長相当職の職員	15% (平成32年度末)	13.1 1.6	13.5 0.4	14.1 0.6	14.3 0.2	14.6 0.3
独立行政法人・特殊法人・認可法 人の役員	13% (平成32年度末)	5.8 2.0	10.5 4.7	13.1 2.6	13.4 0.3	13.7 0.3

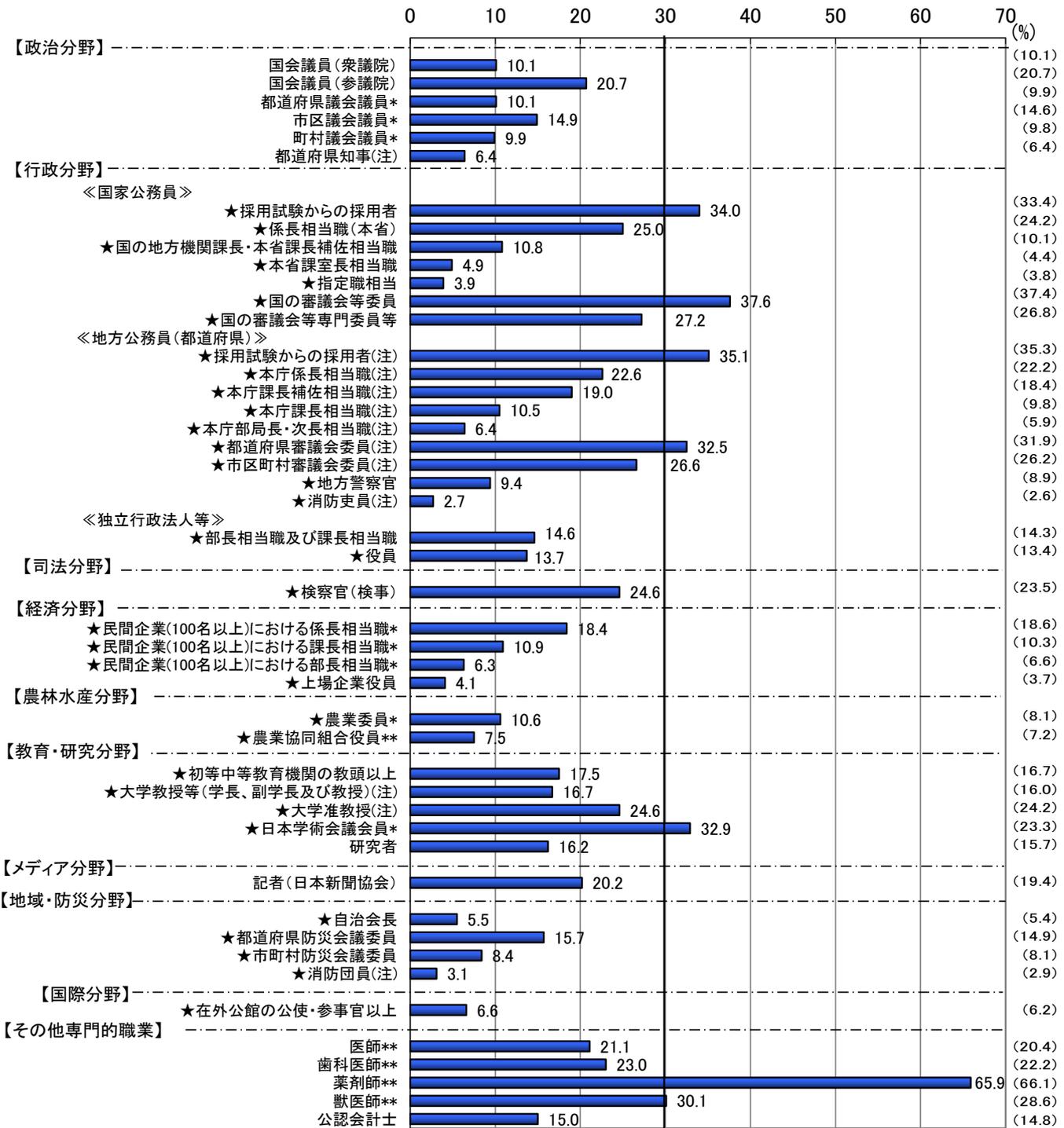
項目	成果目標 (期限)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
		(平成26年)	(平成27年)	(平成28年)	(平成29年)	(平成30年)
		対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差
○企業						
民間企業(100名以上)における係長相当職	25% (平成32年)	16.2 0.8	17.0 0.8	18.6 1.6	18.4 -0.2	
民間企業(100名以上)における課長相当職	15% (平成32年)	9.2 0.7	9.8 0.6	10.3 0.5	10.9 0.6	
民間企業(100名以上)における部長相当職	10%程度 (平成32年)	6.0 0.9	6.2 0.2	6.6 0.4	6.3 -0.3	
上場企業役員	5%(早期)、 更に10%を目指す (平成32年)	2.1 0.3	2.8 0.7	3.4 0.6	3.7 0.3	4.1 0.4
起業家	30%以上を維持 (平成32年)	- -	- -	- -		
○農林水産						
農業委員	10%(早期)、 更に30%を目指す (平成32年度)	7.3 1.0	7.4 0.1	8.1 0.7	10.6 2.5	
農業委員会(女性委員が登用されていない組織数)	0 (平成32年度)	526 -118	512 -14	488 -24	326 -182	
農業協同組合の役員	10%(早期)、 更に15%を目指す (平成32年度)	6.8 0.7	7.2 0.4	7.5 0.3		
農業協同組合(女性役員が登用されていない組織数)	0 (平成32年度)	166 -47	137 -29	124 -13		
○教育・研究等						
都道府県及び市町村教育委員会のうち、女性の教育委員のいない教育委員会の数	0 (平成32年)	- -	98 -23	- -	72 -26	
初等中等教育機関の教頭以上	20%以上 (平成32年)	15.2 0.2	15.7 0.5	16.0 0.3	16.7 0.7	17.5 0.8
大学准教授(注2)	25%(早期)、 更に30%を目指す (平成32年)	22.6 0.6	23.3 0.7	23.7 0.4	24.2 0.5	24.6 0.4
大学教授等(注2)	17%(早期)、 更に20%を目指す (平成32年)	14.3 0.5	14.8 0.5	15.4 0.6	16.0 0.6	16.7 0.7
研究者の採用(自然科学系)	自然科学系全体で30% (平成32年度)	28.1 2.7	28.2 0.1			
日本学術会議会員	30% (平成32年)	23.3 0.0	- -	- -	32.9 9.6	- -
日本学術会議連携会員	30% (平成32年)	22.3 5.8	- -	- -	28.8 6.5	- -
大学(学部)の理工系の学生(理学)(注2)	前年度以上 (毎年度)	26.4 0.2	26.8 0.4	27.0 0.2	27.2 0.2	27.8 0.6
大学(学部)の理工系の学生(工学)(注2)	前年度以上 (毎年度)	12.9 0.6	13.6 0.7	14.0 0.4	14.5 0.5	15.0 0.5
○国際						
公使・参事官以上	10% (平成32年)	5.8 0.5	5.4 -0.4	4.7 -0.7	6.2 1.5	6.6 0.4
○地域・防災						
自治会長(注2)	10% (平成32年)	4.7 0.2	4.9 0.2	5.2 0.3	5.4 0.2	5.5 0.1
都道府県防災会議委員(注2)	30% (平成32年)	12.1 1.4	13.2 1.1	14.0 0.8	14.9 0.9	15.7 0.8
市町村防災会議委員(注2)	10%(早期)、 更に30%を目指す (平成32年)	7.1 -	7.7 0.6	8.0 0.3	8.1 0.1	8.4 0.3
市町村防災会議(女性委員が登用されていない組織数)(注2)	0 (平成32年)	515 -	471 -44	436 -35	420 -16	386 -34
消防団員(注2)	10%を目標としつつ、 当面5% (平成38年度)	2.5 0.1	2.6 0.1	2.8 0.2	2.9 0.1	3.1 0.2
○その他専門的職業						
25歳から44歳までの就業医師	31% (平成32年)	30.1 1.0	- -	30.9 0.8	- -	

(備考1)第4次男女共同参画基本計画の成果目標(衆・参議院議員の候補者は努力目標)に係る項目を抽出したものの。

(備考2)二重枠は前回から数値が更新されたもの。赤字(セル黄塗り)は前回から数値が改善したものの。

(備考3)注1は、各年、前年度の採用者比率。注2がつく項目の最新値は速報値。

政策・方針決定過程への女性の参画状況



(備考1) 原則として平成30年のデータ。ただし、*は平成29年、**は平成28年のデータ。

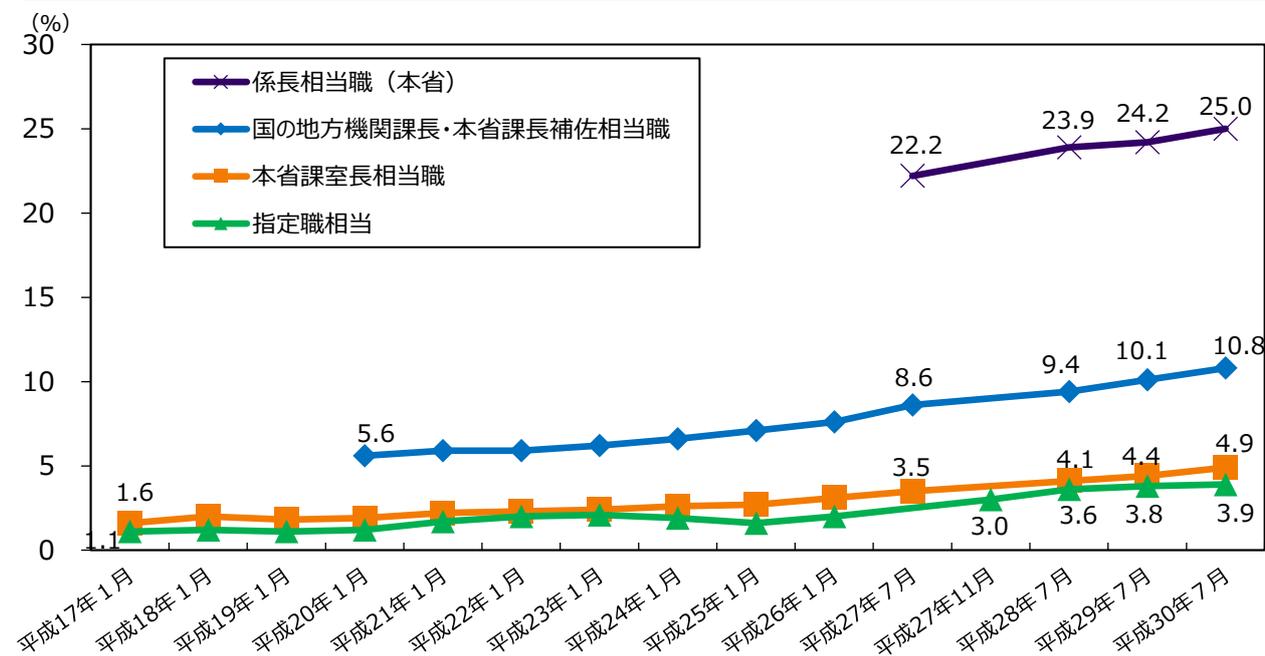
()は前回調査時のデータ。また、(注)がついている項目は速報値。

(備考2) ★印は、第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)において当該項目が成果目標として掲げられているもの。

国家公務員の役職段階別女性の割合の推移

国家公務員は、指定職相当に占める女性の割合が3.9%（成果目標5%）、本省課室長相当職に占める女性の割合が4.9%（成果目標7%）など、いずれの役職段階においても過去最高

※各項目の成果目標は、第4次男女共同参画基本計画において定められた、平成32年又は平成32年度末までに達成を目指す目標（以下同じ）。

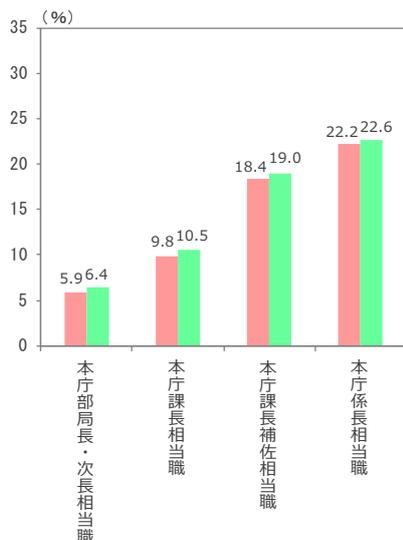


（備考）内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」より作成。

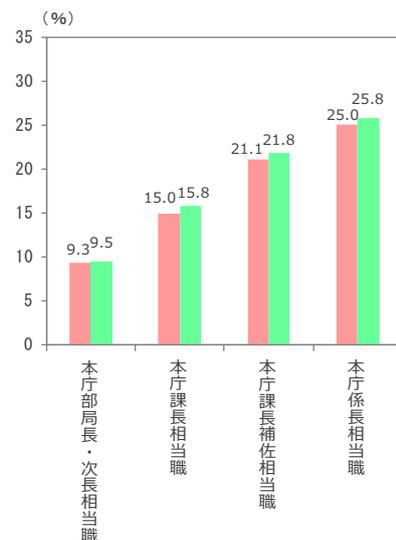
地方公務員の役職段階別女性の割合（平成30年）

都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合は10.5%（成果目標15%）、市区町村の本庁課長相当職に占める女性の割合は16.7%（成果目標20%）等、地方公務員のいずれの役職段階においても過去最高

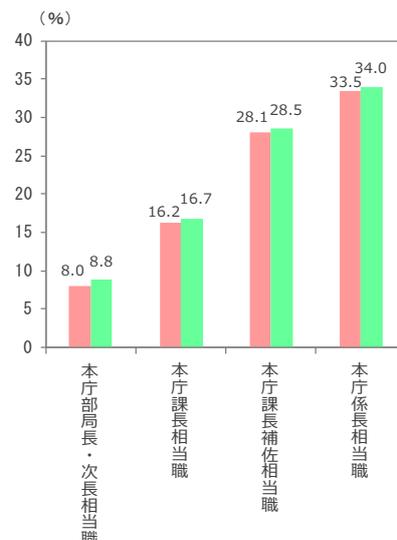
<都道府県>



<政令指定都市>



<市区町村(政令指定都市を含む)>



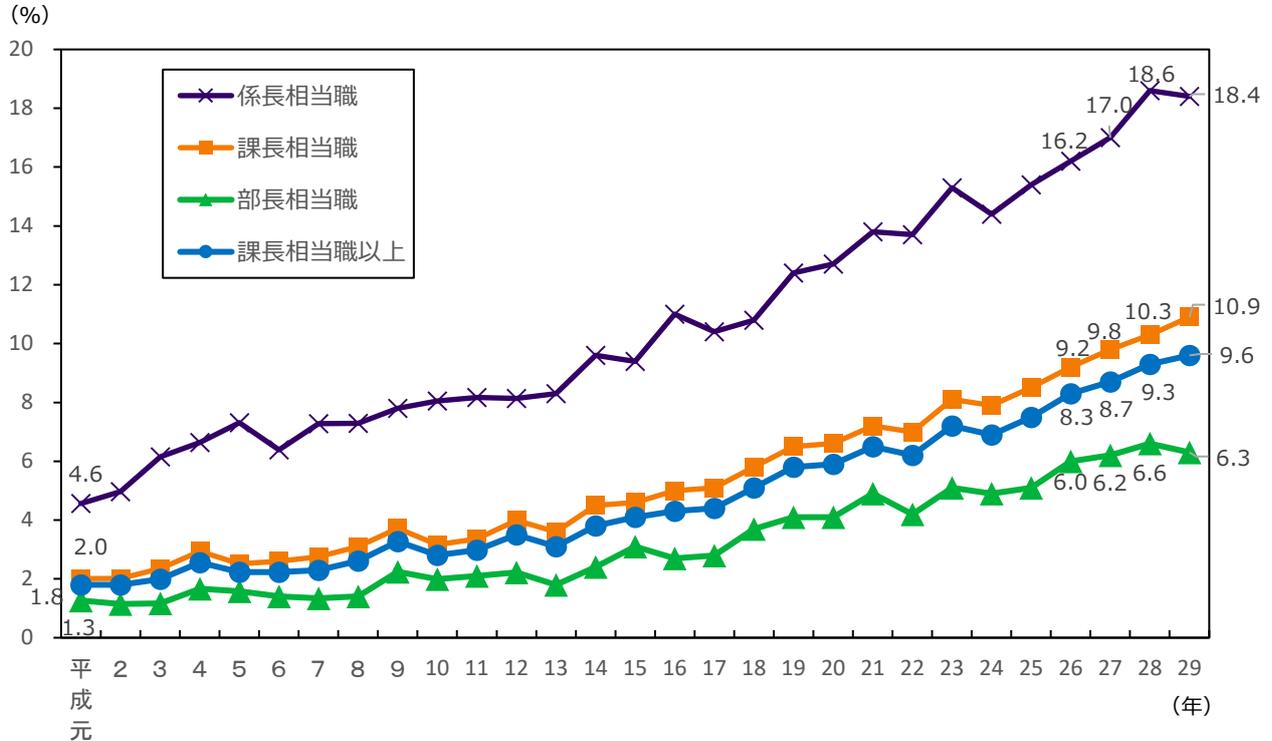
■平成29年 ■平成30年

（備考）内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。

なお、平成30年は、北海道胆振東部地震の影響により、北海道厚真町は「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」の調査を行わなかった。

民間企業の役職段階別女性割合の推移

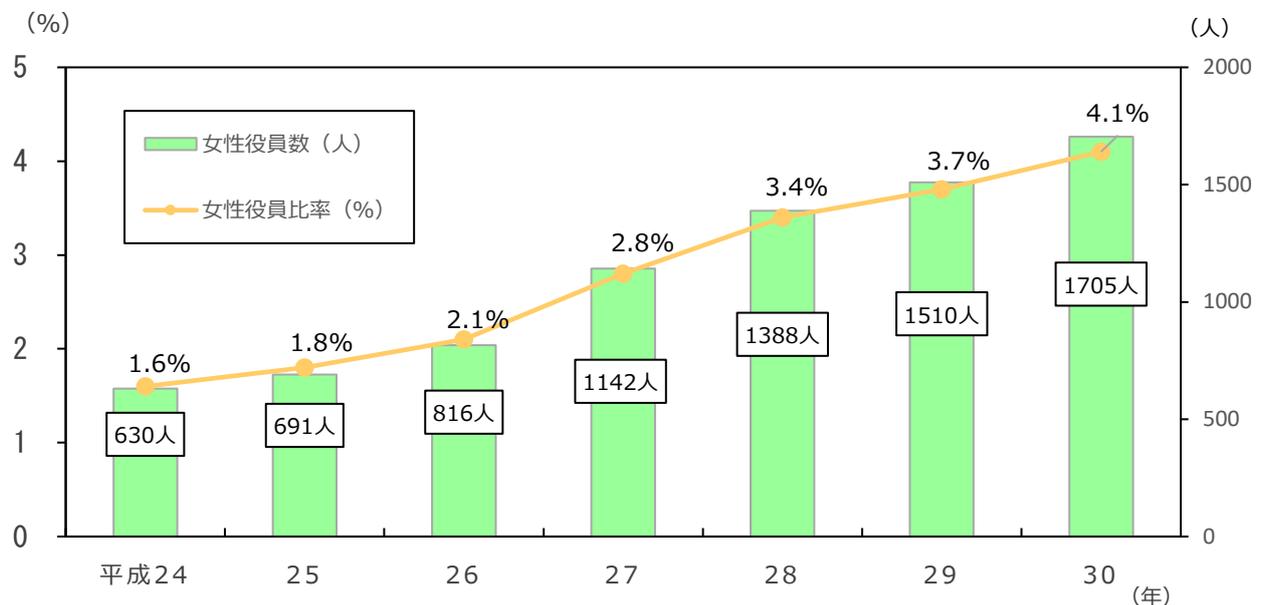
民間企業の係長相当職に占める女性の割合は18.4%（成果目標25%）、課長相当職に占める女性の割合は10.9%（成果目標15%）、部長相当職に占める女性の割合は6.3%（成果目標10%程度）



（備考）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。
課長相当職以上は、課長相当職+部長相当職の値。

上場企業の役員に占める女性の割合の推移

上場企業役員に占める女性の役員4.1%（成果目標5%（早期）、更に10%を目指す）であり、女性役員数は過去6年間で約2.7倍に増加



（備考）東洋経済新報社「役員四季報」を基に内閣府作成。
調査時点は原則として各年7月31日現在。

国の審議会等委員に占める女性の割合

- ・ 国の審議会等委員に占める女性の割合は 37.6%（成果目標 40%以上、60%以下）
- ・ 国の審議会等専門委員に占める女性の割合は 27.2%（成果目標 30%）

